

土器川モデル地区における
“水害に強いまちづくり”のためのアクションプラン
行動計画書（案）
概要版

平成27年3月19日
土器川における水害に強いまちづくり検討会

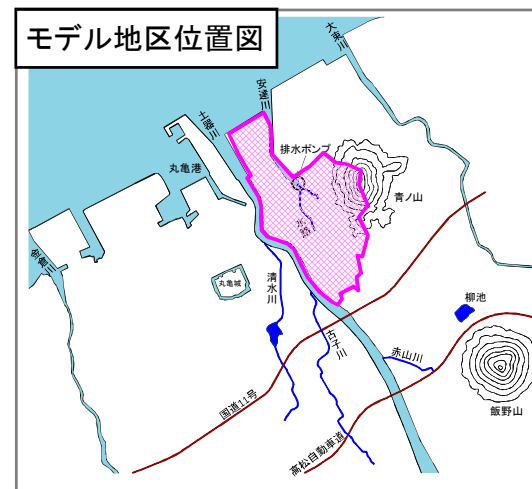
土器川モデル地区における“水害に強いまちづくり”のためのアクションプラン【行動計画書(案)】

1. 目的

- この行動計画書は、「土器川における大規模水災害に適応した対策検討会とりまとめ書(案)」を踏まえ、“水害に強いまちづくり”のために、**河川行政・地域行政・地域住民が連携した具体的な対策案や防災行動計画**を明確化し、実践することにより、安全な避難や復旧・復興に対して実効性を確保することを目的とする。

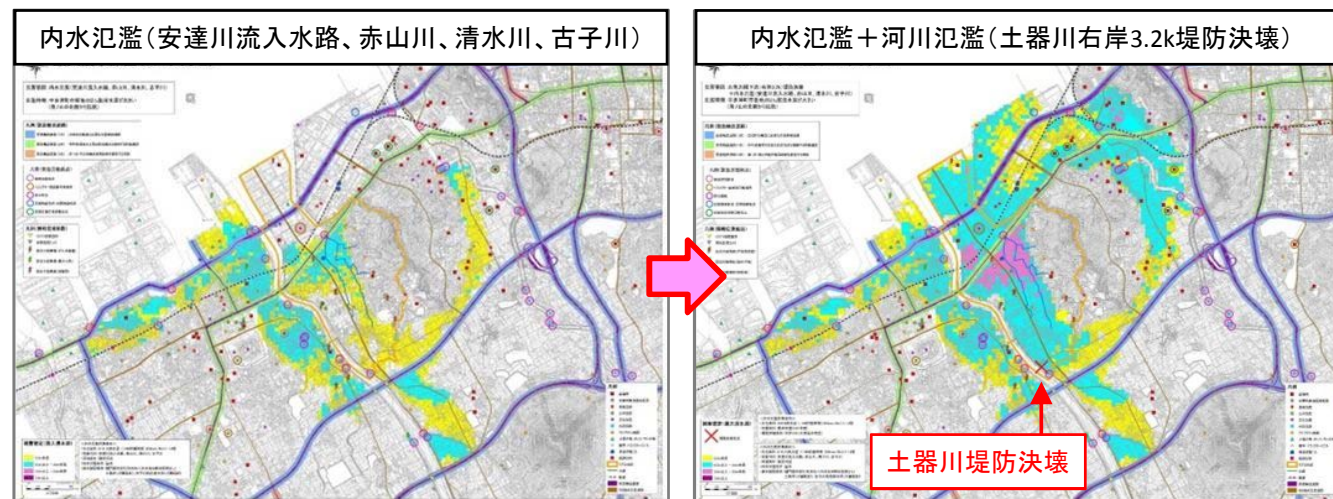
2. 対象地区

- この行動計画書が対象とする地域は、この行動計画書が対象とする地域は、土器川下流部右岸側のモデル地区(丸亀市土器町東1～9丁目、土器町北1～2丁目)とする。



3. 被害想定

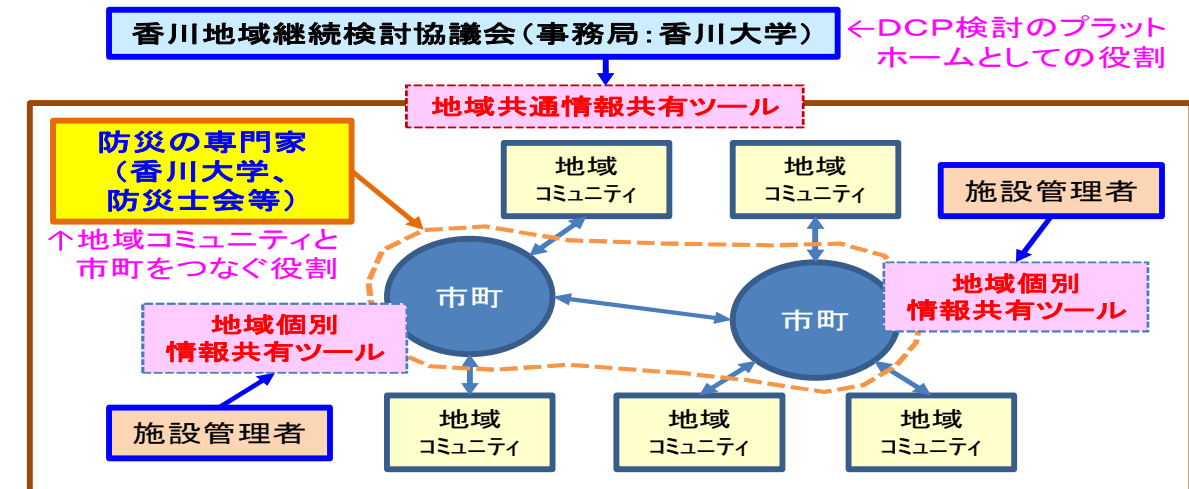
- 大規模な台風や大雨に起因する複合災害を対象とする。
 - ①河川(外水)氾濫による浸水 : 土器川の堤防決壊(浸水シミュレーションの対象)
 - ②内水氾濫による浸水 : 安達川流入水路、赤山川、清水川、古子川からの溢水・湛水(浸水シミュレーションの対象)
 - ③土砂災害 : 青ノ山周辺の土砂災害(香川県公表の土砂災害警戒区域)
 - ④高潮による浸水 : 河川氾濫による浸水区域に包括されるため、浸水シミュレーションの対象外
- 浸水シミュレーションの外力規模は、地球温暖化に伴う気候変化による降雨量の増加倍率を踏まえ、土器川基本方針(1/100規模)の1.2倍の降雨を設定



- 堤防決壊4時間前: 低平地で浸水開始
- 堤防決壊2時間前: 古子川下流へ拡散
- 堤防決壊1時間前: 清水川・赤山川下流へ拡散

- 堤防決壊1時間後: 氾濫流がJR線まで到達
- 堤防決壊2時間後: 氾濫流が浜街道まで到達
- 堤防決壊3時間後: 氾濫流が大東川まで到達

4. 検討の枠組み



5. 検討の進め方と成果

平成25年度 土器川の上・中・下流域(3市3町)を対象

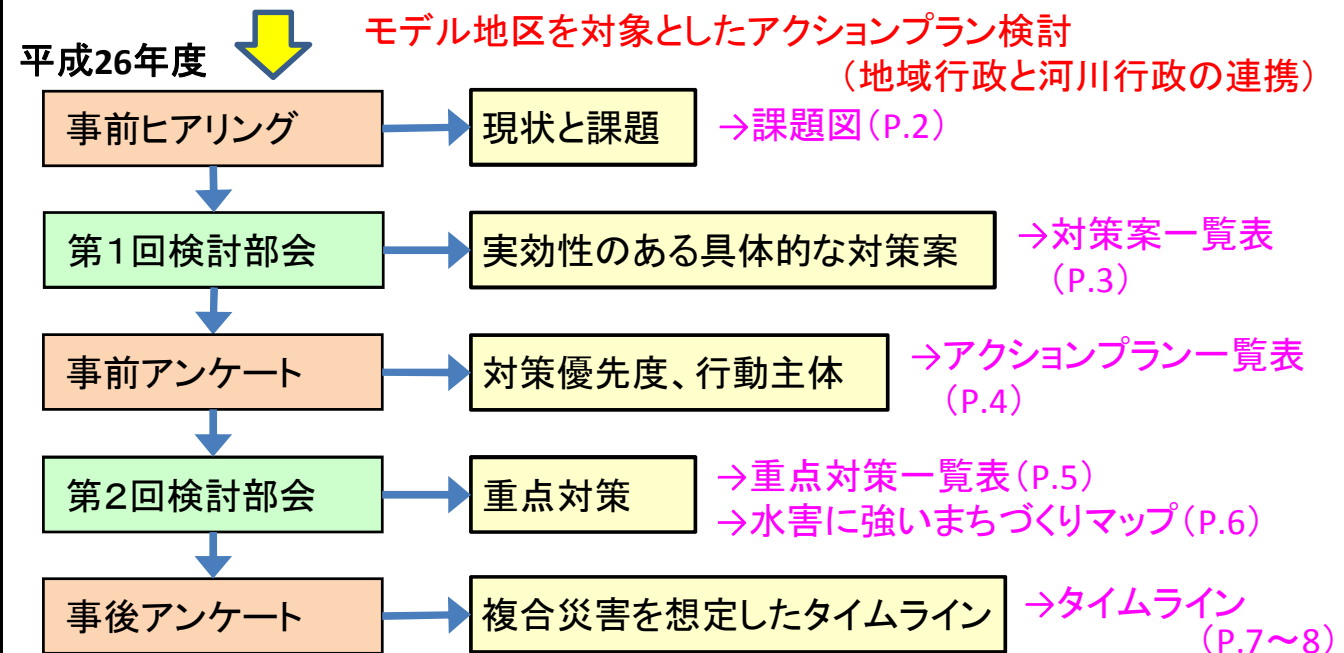
住民ワークショップ(3回)

「私たちの大規模水害対策」の意見集約

「土器川における大規模水災害に適応した対策検討会とりまとめ書(案)」

【目標】: 被害者ゼロ、被害の最小化、避難の実行・実効性確保

【戦略】: 防災情報の充実、地域コミュニティの活性化と地域連携体制の強化

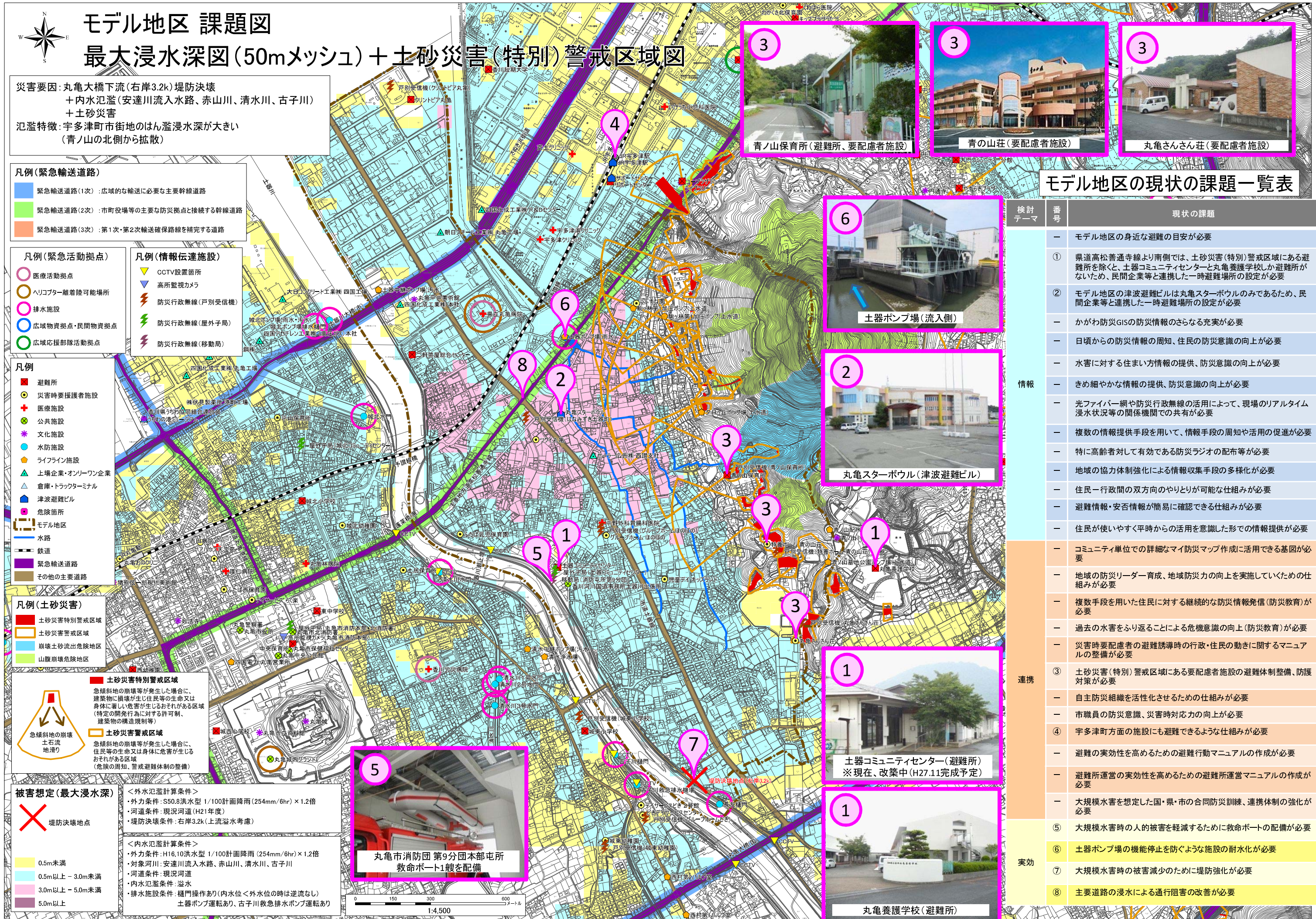


平成27～28年度

住民目線によるタイムラインの具体化
(地域行政と地域住民の連携)

→防災・安全交付金の活用(P.9)

アクションプランの実践、事業化



“水害に強いまちづくり”のための対策案一覧表(52個)

検討テーマ		分類 番号	対策項目	対策 番号	“水害に強いまちづくり”のための対策名 (青字:事務局案)	対策の具体アイデア (青字:事務局案)		
災害への備え (事前対策)	事前情報	避難の目安	1	内水センサー・カメラの設置	1	・主要道路(土器町交差点)の浸水深表示 ・自宅への簡易水位計設置 ・地区単位の避難情報(避難のタイミング、避難場所等)の提供		
			2	土器川水位・危険情報表示板の設置	2	・高い建物等への土器川水位・危険情報表示板(回転灯等)の設置		
			3	丸亀橋観測所のテレメータ化、危険水位設定	3	・丸亀橋観測所のテレメータ化、危険水位設定		
			4	一時避難場所(3階建て以上)の設定	4	・一時避難場所(3階建て以上)の設定		
			5	避難所併用の防災センターの建設	5	・避難所併用の防災センターの建設		
			6	災害の外力規模に応じた避難場所の設定(広域避難)	6	・災害の外力規模に応じた避難場所の設定(広域避難)		
			7	かがわ防災GIS	7	・かがわ防災GISでの津波避難ビル、緊急活動拠点、危険情報等の追加表示		
			8	避難所誘導や危険情報の標識	8	・地域の既往最大浸水実績表示 ・土器コミュニティセンター、市道土器線の地盤高表示		
			9	住まい方情報(条例)	9	・住民への水害・土砂災害の危険性周知		
			10	広報活動・情報提供	10	・広報誌、備蓄リスト、持ち出し品リスト、被災後の手続き案内、防災イベント等による防災情報の提供		
	緊急時情報 (危険情報)	緊要時情報 (かがわ防災Webポータル、防災情報メール等)	11	高所監視カメラの整備(国・県の情報共有、土器川出張所への設置)	11	・高所監視カメラ映像の国・県の情報共有、土器川出張所への高所監視カメラの設置		
			12	かがわ防災Webポータル等の周知、利用促進(避難所での活用)	12	・かがわ防災Webポータル等の周知、利用促進(避難所での活用)		
			13	アナログな手法(旗、サイレン、人海戦術等)による情報提供手段の導入	13	・防災訓練等によるサイレンの意味の周知		
			14	防災ラジオの戸別配布(費用一部負担)	14	・防災ラジオの戸別配布(費用一部負担)		
			15	地域協力による情報収集・発信(コンビニやタクシー会社等との協力)	15	・河川情報連絡員の増強 ・コンビニ等の店舗、タクシー会社、自治会等との協力		
			16	かがわ減災プロジェクトの周知、利用促進	16	・かがわ減災プロジェクトの周知、利用促進		
発災直後 (応急対策)	デジタル防災行政無線	17	デジタル防災行政無線の拡充(屋外子局へのカメラ設置、戸別受信機の配布)	17	・デジタル防災行政無線の拡充(屋外子局へのカメラ設置、戸別受信機の配布)			
		18	SNS(Twitter、Facebook)	18	・SNSを活用した避難情報・安否情報の確認(避難所情報を発信、避難所で確認できるシステムの構築)			
		19	防災情報メール	19	・防災情報メールへの安否確認機能の追加、登録推進、丸亀市防災情報メールの整備(コミュニティ単位の避難情報)			
		20	災害用伝言サービス	20	・災害用伝言サービスと他の防災情報とが一掃になった防災マニュアルの作成			
		21	黄色いハンカチ	21	・黄色いハンカチによる外からの安否状況確認			
		22	かがわ防災GISを活用したマイ防災マップの作成支援(自治会単位での作成、避難経路や危険情報の確認)	22	・かがわ防災GISを活用したマイ防災マップの作成支援(自治会単位での作成、避難経路や危険情報の確認)			
		23	かがわ防災GISへの印刷機能や書き込み機能の追加	23	・かがわ防災GISへの印刷機能や書き込み機能の追加			
		24	防災士等と連携した地域防災リーダー育成、地域防災力向上の仕組みづくり	24	・自治体、自主防災会、防災士会、消防団等が連携して訓練する制度づくり ・子供を中心とした防災教育・訓練の実施			
		25	防災関係機関と地域コミュニティが連携した防災教育・訓練の仕組みづくり	25	・自主防災組織等への権限付与 ・大商社注意報が出た際の避難訓練・水防訓練、避難所運営訓練(訓練の位置付けで実際に実施してみる) ・避難指示等の理解促進・意識改善			
		26	広報誌やSNSを活用した継続的な防災教育の実施	26	・受け手の負担が少い情報提供			
災害への備え (事前対策)	地域防災文化の維持	27	地域防災文化の継承による防災教育の実施	27	・講話、冊子、田淵神社の石碑・祭り等の防災教育への活用(地域コミュニティの活性化)			
		28	災害時要配慮者の避難支援体制	28	・要配慮者と支援者の関係性構築、一人暮らし高齢者宅等への定期訪問			
		29	自主防災組織の機を連携を強化	29	・既存の協議会への参加、合同防災訓練等の実施			
		30	自主防災組織の活性化	30	・既存の手引き(県・川西地区)の利用促進、担当職員配置による支援、表彰制度 ・高校生や大学生による防災クラブ・サークル、企業の参画			
		31	関係機関と合同での災害時対応訓練の実施(協定締結自治体等との連携強化)	31	・関係機関と合同での災害時対応訓練の実施(協定締結自治体等との連携強化)			
		32	防災関係機関と地域コミュニティが連携した情報共有の仕組みづくり	32	・行政関係者の情報の一本化 ・行政関係者と住民が一体となった避難経路の協議 ・避難体制の確立、自衛隊とのポットライン整備(丸亀市) ・関係機関の防災資器材の保有状況共有の仕組みづくり			
		33	民間企業との災害時応援協定の強化(物資・食料等)	33	・災害時応援協定の強化、協定締結企業との連携強化			
		34	コミュニティ単位の避難行動マニュアルの作成	34	・具体的な避難行動マニュアルの作成、避難訓練による活用			
		35	コミュニティ単位の避難所運営マニュアルの作成	35	・具体的な避難所運営マニュアルの作成、市の避難所対応訓練の実施			
		36	大規模水害を想定した国・県・市の合同訓練の実施、連携体制の強化	36	・緊急活動に関する、大規模水害を想定した国・県・市の合同訓練の実施、連携体制の強化			
災害情報機器の充実 (聴覚障害者等への対応)	水文観測・統計解析(雨量確率図の作成)	37	災害時要配慮者への防災機器の充実(聴覚障害者等への対応)	37	・聴覚障害者等に対応した防災機器の充実(通報機設置等)			
		38	水文観測・統計解析(雨量確率図の作成)	38	・モデル地区での実績雨量を基にした雨量確率の分布図作成			
		39	土器川CCTV映像のNHKデータ放送での配信	39	・国・県とNHKとの協定によるデータ放送でのCCTV映像配信			
		40	備蓄品、水防備材の整備	40	・コミュニティ単位での備蓄品、水防備材等の整備(食料、簡易トイレ、毛布、ライフジャケット、救命ボート等)			
		41	排水ポンプ車の整備	41	・排水ポンプ車の整備の確保			
		42	雨水ポンプ場の停電対策、燃料確保(雨水ポンプ場の改築)	42	・雨水ポンプ場の改築に合わせて停電対策等を実施			
		43	河川整備(川幅、堤防断面の拡幅)	43	・河川整備(川幅、堤防断面の拡幅)			
		44	堤防強化(超過洪水対策)	44	・堤防強化(超過洪水対策)			
		45	避難ルートの確保(道路嵩上げ、歩道用防護欄等)	45	・危険区域を絞った優先すべき避難路の確保(市道土器線と県道高松普通寺線の一部区間嵩上げ)			
		46	防災モデル宅地整備への補助	46	・防災モデル宅地整備への補助			
総合治水計画による減災対策	急傾斜地崩落防止施設の設置(擁壁工、排水工、法面工等)	47	総合治水計画による減災対策	47	・総合治水計画による減災対策			
		48	急傾斜地崩落防止施設の設置(擁壁工、排水工、法面工等)	48	・青野山周辺の急傾斜地崩落防止施設の設置(擁壁工、排水工、法面工等)			
		49	住民の避難準備・行動アクションカードづくり	49	・住民が災害時について、なにをしたらよいかの行動を示したアクションカードづくり			
		50	仮設住宅の早期運用、臨時避難場所の設置運用、ガレキ集積場予定地の確保	50	・仮設住宅の早期運用、臨時避難場所の設置運用、ガレキ集積場予定地の確保			
		51	救命へり、ヘリボートの整備	51	・防災公園の整備(丸亀市総合運動公園)			
		52	被災者支援制度の充実	52	・被災者支援制度の充実			
		災害への備え (事前対策)	ハート整備	河川整備	43	河川整備(川幅、堤防断面の拡幅)	43	・河川整備(川幅、堤防断面の拡幅)
					44	堤防強化(超過洪水対策)	44	・堤防強化(超過洪水対策)
					45	避難ルートの確保(道路嵩上げ、歩道用防護欄等)	45	・危険区域を絞った優先すべき避難路の確保(市道土器線と県道高松普通寺線の一部区間嵩上げ)
					46	防災モデル宅地整備への補助	46	・防災モデル宅地整備への補助
47	総合治水計画による減災対策				47	・総合治水計画による減災対策		
48	急傾斜地崩落防止施設の設置(擁壁工、排水工、法面工等)				48	・青野山周辺の急傾斜地崩落防止施設の設置(擁壁工、排水工、法面工等)		
ソフト整備	自助・共助(避難の支援)			49	住民の避難準備・行動アクションカードづくり	49	・住民が災害時について、なにをしたらよいかの行動を示したアクションカードづくり	
				50	緊急活動	50	・仮設住宅の早期運用、臨時避難場所の設置運用、ガレキ集積場予定地の確保	
				51	救命へり、ヘリボートの整備	51	・防災公園の整備(丸亀市総合運動公園)	
				52	被災者支援制度の充実	52	・被災者支援制度の充実	
発災直後 (応急対策)	ソフト整備	自助・共助(被災者の支援)	52	被災者支援制度の充実	52	・被災者支援制度の充実		

※ピンク背景：重点対策

※ピンク背景：重点対策

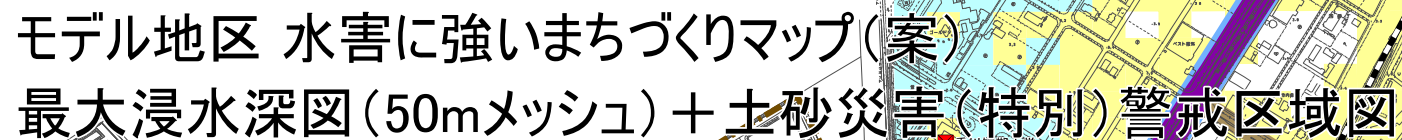
土器川モデル地区における“災害に強いまちづくり”のためのアクションプラン一覧表

※ピンク背景：重点対策

検討テーマ			分類 番号	対策項目	対策 番号	“水害に強いまちづくり”のための対策名	整備する上での参考事業	行動主体										
								香川河川国道事務所	香川県	丸亀市 市長公室	丸亀市 建設水道部	丸亀市 産業文化部	丸亀市 健康福祉部	丸亀市 こども未来部	丸亀市 総務部	丸亀市 生活環境部	丸亀市 教育部	丸亀市 消防本部
情報	災害への備え (事前対策)	事前情報	1	避難の目安	1	内水センサー・カメラの設置	効果促進事業(浸水状況監視機器の整備)			情報管理								
					2	土器川水位・危険情報表示板の設置	効果促進事業(災害関連標識の設置、情報収集、伝達ツールの整備)	施設整備、情報管理		施設整備、情報管理								
					3	丸亀橋観測所のテレメータ化、危険水位設定	土器川直轄河川改修事業	施設整備、情報管理										
			2	一時避難場所・広域避難	4	一時避難場所(3階建て以上)の設定	－			場所指定			作成支援					
					5	避難所併用の防災センターの建設	基幹事業(都市防災総合推進事業)			施設整備	施設整備							
					6	災害の外力規模に応じた避難場所の設定(広域避難)	－			場所指定	施設整備							
		3	かがわ防災GIS	かがわ防災GISの防災施設情報の充実	効果促進事業(情報収集・伝達ツールの整備)		システム改修											
		4	避難所誘導や危険情報の標識	避難所誘導や危険情報の標識の設置	効果促進事業(災害関連標識の設置)			施設整備	施設整備									
		5	住まい方情報(条例)	9	浸水対策に関する情報提供等の条例を制定	－												
		6	広報活動・情報提供	10	きめ細やかな防災情報の提供、防災意識の向上(広報誌、防災イベント等)	効果促進事業(防災教育、防災訓練等の実施)		啓発活動	啓発活動	啓発活動	情報提供					啓発活動		
	発災直後 (応急対策)	緊急時情報 (危険情報)	7	光ファイバー網(高所監視カメラ、CCTV)	11	高所監視カメラの整備(国・県・市の情報共有、土器川出張所への設置)	効果促進事業(浸水状況監視機器の整備)	施設整備、情報管理		施設整備、情報管理								
			8	情報提供手段の多様化 (かがわ防災Webポータル、防災 情報メール、SNS等)	12	かがわ防災Webポータル等の周知、利用促進(避難所での活用)	効果促進事業(情報収集・伝達ツールの整備)		システム運用、広報活動	情報管理			情報管理	情報管理		情報管理		
					13	アナログな手法(旗、サイレン、人海戦術等)による情報提供手段の導入	効果促進事業(情報収集・伝達ツールの整備)			システム整備、情報管理						情報管理		
			9	防災ラジオ	14	防災ラジオの戸別配布(費用一部負担)	効果促進事業(情報収集・伝達ツールの整備)			システム整備、情報管理				情報管理		情報管理		
			10	地域協力による情報収集	15	地域協力による情報収集・発信(コンビニやタクシー会社等との協力)	効果促進事業(情報収集・伝達ツールの整備)	制度整備、情報管理		情報管理						情報管理		
			11	かがわ減災プロジェクト	16	かがわ減災プロジェクトの周知、利用促進	効果促進事業(情報収集・伝達ツールの整備)		広報活動	広報活動、情報管理			広報活動、情報管理		情報管理			
		避難情報 ・安否情報	12	デジタル防災行政無線	17	デジタル防災行政無線の拡充(屋外子局へのカメラ設置、戸別無線機の増設)	効果促進事業(情報収集・伝達ツールの整備)			施設整備、情報管理								
			13	SNS(Twitter、Facebook)	18	SNSを活用した避難情報・安否情報の確認(避難所情報を発信、避難所で確認できるシステムの構築)	効果促進事業(情報収集・伝達ツールの整備)			システム整備 広報活動、情報管理			情報管理				情報管理	
			14	防災情報メール	19	防災情報メールの利用促進(安否確認機能の追加、登録推進、丸亀市防災情報メールの整備)	効果促進事業(情報収集・伝達ツールの整備)		システム運用、広報活動	システム整備 広報活動、情報管理			情報管理				情報管理	
			15	災害用伝言サービス	20	災害用伝言サービスの利用促進(防災マニュアルの作成)	効果促進事業(情報収集・伝達ツールの整備)			広報活動				広報活動				
	16	黄色いハンカチ	21	黄色いハンカチによる安否確認	効果促進事業(情報収集・伝達ツールの整備)			制度整備 広報活動					広報活動					
連携	災害への備え (事前対策)	地域コミュニティ の活性化			17	マイ防災マップ	22	かがわ防災GISを活用したマイ防災マップの作成支援(自治会単位での作成、避難経路や危険情報の確認)	効果促進事業(マイ防災マップの作成)			作成支援	作成支援		作成支援	作成支援		
					23		かがわ防災GISへの印刷機能や書き込み機能の追加	効果促進事業(マイ防災マップの作成)		システム改修								
					18	防災教育、避難訓練(地域連携 による仕組みづくり)	24	防災士等と連携した地域防災リーダー育成、地域防災力向上の仕組みづくり	効果促進事業(防災に関する専門家の派遣)			仕組みづくり				仕組みづくり	仕組みづくり	仕組みづくり
							25	防災関係機関と地域コミュニティが連携した防災教育・訓練の仕組みづくり	効果促進事業(防災教育、防災訓練等の実施)		仕組みづくり 訓練	仕組みづくり 訓練	訓練	仕組みづくり 訓練	訓練	仕組みづくり 訓練	仕組みづくり 訓練	仕組みづくり 訓練
							19	防災教育(広報誌、SNSの活用)	26	広報誌やSNSを活用した継続的な防災教育の実施	効果促進事業(防災教育、防災訓練等の実施)		教育		教育			
					20	地域防災文化の維持	27	地域防災文化の継承による防災教育の実施	効果促進事業(防災教育、防災訓練等の実施)		教育		教育			教育	教育	
		地域連携 体制の強化			21	災害時要配慮者の避難支援体制	28	災害時要配慮者の避難支援体制の整備	効果促進事業(地域連携体制強化のための仕組みづくり、マニュアル整備)			体制整備		体制整備			体制整備	
					22	自主防災組織の活性化	29	自主防災組織の横の連携を強化	効果促進事業(防災教育、防災訓練等の実施)		連携強化対策	連携強化対策			連携強化対策		連携強化対策	
							30	自主防災組織を活性化するための仕組みづくり	効果促進事業(地域連携体制強化のための仕組みづくり、マニュアル整備)		仕組みづくり	仕組みづくり			仕組みづくり		仕組みづくり	
							23	関係機関との連携 (災害時応援協定、合同訓練 等)	31	関係機関と合同での災害時対応訓練の実施(協定締結自治体等との連携強化)	効果促進事業(防災教育、防災訓練等の実施)	広域的応援計画 合同訓練	広域的応援計画 合同訓練	広域的応援計画 合同訓練	合同訓練	合同訓練	合同訓練	合同訓練
					32	防災関係機関と地域コミュニティが連携した情報共有の仕組みづくり			効果促進事業(地域連携体制強化のための仕組みづくり、マニュアル整備)	仕組みづくり	仕組みづくり	仕組みづくり	仕組みづくり		仕組みづくり	仕組みづくり	仕組みづくり	
					33	民間企業との災害時応援協定の強化(物資・食料等)	－			救援物資	給水車の配置				救援物資			
	発災直後 (応急対策)	地域連携 体制の強化			24	避難行動の支援	34	コミュニティ単位の避難行動マニュアルの作成	効果促進事業(地域連携体制強化のための仕組みづくり、マニュアル整備)		マニュアル作成		マニュアル作成	マニュアル作成	マニュアル作成	マニュアル作成	マニュアル作成	
					25	避難者等への支援 (避難所運営、連携企業・施設)	35	コミュニティ単位の避難所運営マニュアルの作成	効果促進事業(地域連携体制強化のための仕組みづくり、マニュアル整備)		マニュアル作成		マニュアル作成	マニュアル作成	マニュアル作成	マニュアル作成	マニュアル作成	
					26	国・県による緊急活動支援	36	大規模水害を想定した緊急活動の合同訓練の実施、連携体制の強化	効果促進事業(防災教育、防災訓練等の実施)	合同訓練	合同訓練	合同訓練	合同訓練	合同訓練	合同訓練	合同訓練	合同訓練	
その他 (実効)	災害への備え (事前対策)	ハード整備			27	災害情報の整備	37	災害時要支援者への防災機器の充実(聴覚障害者等への対応)	効果促進事業(情報収集・伝達ツールの整備)		システム整備							
							38	水文観測・統計解析(雨量確率図の作成)	土器川直轄河川改修事業	水文統計解析								
							39	土器川CCTV映像のNHKデータ放送での配信	土器川直轄河川改修事業	システム整備								
			29	施設整備	41	排水ポンプ車の釜場の確保	土器川直轄河川改修事業	施設整備										
					42	雨水ポンプ場の停電対策、燃料確保(雨水ポンプ場の改築)	基幹事業(公共下水道事業)			施設整備								
			30	河川整備	43	河川整備(川幅、堤防断面の拡幅)	土器川直轄河川改修事業	河川整備										
					44	堤防強化(超過洪水対策として)	土器川直轄河川改修事業	施設整備										
			31	道路整備	45	避難ルートの確保(道路嵩上げ、歩道用防護柵等)	基幹事業(道路事業:道路の防災対策)			施設整備								
			32	宅地整備	46	防災モデル宅地整備への補助	－											
			33	流域対策	47	総合治水計画による減災対策	－			施設整備								
			34	土砂対策	48	急傾斜地崩壊防止施設の設置(擁壁工、排水工、法面工等)	基幹事業(急傾斜地崩壊対策事業)			施設整備								
			ソフト整備			35	自助・共助(避難の支援)	49	住民の避難準備・行動アクションカードづくり	効果促進事業(地域連携体制強化のための仕組みづくり、マニュアル整備)		カード作成	カード作成		カード作成	カード作成	マニュアル作成	
		36				緊急活動	50	応急対策の準備・充実(仮設住宅の早期運用、ガレキ集積場予定地の確保等)	－		応急対策	応急対策 応急給水	応急対策	応急対策	応急対策	応急対策	応急対策	応急対策
			51	救命ヘリ、ヘリポートの整備	－			防災ヘリ運用										
		ソフト整備			37	自助・共助(被災者の支援)	52	被災者支援制度の充実	－			支援制度	給水条例により有料	支援制度	支援制度			

土器川モデル地区における“水害に強いまちづくり”のためのアクションプランの重点対策

検討テーマ	重点対策	具体的な行動内容(準備・手順)
テーマ1 【情報】 住民目線での災害情報のあり方	1) 土器川水位・危険情報表示板の設置	①下流での基準水位観測所(丸亀橋)の設定 ②避難時間を確保するための水位予測手法の検討(土器川本川および支川) ③危険情報の表示方法の検討 ■水位情報等の危険情報を自宅等で見られる仕組み(CCTVやNHKデジタル放送での情報提供など) ■土器コミュニティセンターへの危険情報表示板の設置 ■宇多津ゴールドタワーのようにLEDで色表示 ■“かがわ防災ポータル”での情報提供(広報活動)
	2) 一時避難場所(3階建て以上)の設定	①事前調査: 3階建て以上の建物調査 ②現地調査: 住民意見の聞き取り調査、まち歩き ③一時避難場所の設定 ■公共機関の建物はすべて設定(協力依頼) ■一時避難所に指定された施設への優遇措置(必要に応じて備蓄、器具等の提供)
テーマ2 【連携】 地域コミュニティの活性化と地域連携体制の強化	3) 防災士等と連携した地域防災リーダー育成、地域防災力向上の仕組みづくり	①地域防災リーダーの人選 ■人材の発掘(出前講座等による意識啓発) ■警察、自衛隊、市職員、消防団等の防災に関わってきたOBや防災エキスパート、水防専門家等の協力 ■地区単位での、現時点でリーダーに成り得る人材の把握 ②地域防災リーダーの育成 ■香川大学での防災士養成講座や四国防災・危機管理特別プログラムの受講 ■防災士や防災・危機管理マネージャーの取得・活用の仕組みづくり(市認定による地域防災リーダー化) ③地域防災力向上の仕組みづくり ■防災士等の有資格者のリーダーによる仕組みづくりの協議 ■公募形式による地域での取り組みの支援事業(防災教育講座を受講すると採択に有利など)
	4) 防災関係機関と地域コミュニティが連携した防災教育・訓練の仕組みづくり	①防災担当の配置 ■市職員でのまちづくり防災担当(地域コミュニティ担当)の配置 ■自治会毎の防災担当の配置 ■自主防災組織会長を自治会長とは別に選任 ②防災教育の実施 ■出前講座等による防災教育 ■防災士、河川管理者、消防、教育機関等が連携した防災教育 ③防災訓練の実施 ■小学校との協働による防災訓練 ■土器川水防演習(H28年度に実施予定)への地域の参加
	5) 災害時要配慮者の避難支援体制の整備	①災害時要配慮者リストの整備 ■災害時要援護者名簿(避難行動要支援者名簿に移行)の有効活用 ■自治会に入っていない住民への対応 ■地域毎での支援者(誰が誰を助けるのかの役割・担当)の設定 ②地域連携による対応 ■自主防災組織、自治会、民生委員、消防団、地域コミュニティ等での情報共有 ■地域コミュニティ内での連絡網作成 ■地域コミュニティと企業との協力体制
	6) 防災関係機関と地域コミュニティが連携した情報共有の仕組みづくり	①事前事後情報の共有手段・内容の詳細設定 ■情報共有の対象・項目の設定 ■情報共有手段(通信手段)の整備 ②地域コミュニティの情報伝達体制づくり ■防災関係機関と地域コミュニティの間で連絡網を確保し、避難者を救援できる体制づくり



0 150 300 600メートル
1:4,500

“水害に強いまちづくり”のための対策案一覧表

– 6 –

[illegible]

台風の接近・上陸に伴う洪水を対象とした、土器川直轄河川管理区間沿川の丸亀市の避難勧告の発令等に着目したタイムライン（防災行動計画）の想定 ＜応急対策期＞

[illegible]

防災・安全交付金を活用した「水害に強いまちづくり」 基幹事業

計画名称	香川県中讃地区における水害に強いまちづくり(防災・安全)	計画期間	平成28年～平成〇〇年
計画目標	土器川堤防決壊などの大規模水害に備え、住民の安全な避難に資する社会資本整備や事前防災・減災対策等を一体的・総合的に実施し、安心・安全な地域づくりを実現する。		
成果目標	○洪水等の浸水被害を軽減させる。 ○地域連携を図り、安全に避難を実行する。		

土器川国管理区間下流部 モデル地区(丸亀市土器町東・北)
最大浸水深図(50mメッシュ) + 土砂災害(特別)警戒区域図

公共下水道事業

- 排水路の整備
- 雨水ポンプ場の改築



土器ポンプ場

急傾斜地崩壊対策事業

- 擁壁工、排水工、法面工等の急傾斜地崩壊防止施設の設置



青ノ山保育所(避難所、要配慮者施設)

道路事業(道路の防災対策)

- 道路の嵩上げによる避難ルートの確保



丸亀市土器町交差点
(県道高松普通寺線【東西方向】)

都市防災総合推進事業

- 避難所の整備
- 防災まちづくり拠点施設の整備



防災センターの例(三重県大紀町 錦タワー)

防災・安全交付金を活用した「水害に強いまちづくり」 効果促進事業

事業内容

- 社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業と一体的に実施することが必要な事業
- 社会資本総合整備計画ごとに、交付対象事業の全体事業費の2割を目途

災害関連標識の設置

- 避難所誘導や危険情報の標識の設置



水位表示塔の例(利根川)

土器川国管理区間下流部 モデル地区(丸亀市土器町東・北)
最大浸水深図(50mメッシュ) + 土砂災害(特別)警戒区域図

浸水状況監視機器の整備

- 内水センサー・カメラの設置
- 高所監視カメラの設置



内水センサーの例(宇治川)

地域連携体制強化のための仕組みづくり、マニュアル整備

- 自主防災組織の活性化の仕組みづくり
- 災害時要配慮者の支援体制・避難誘導マニュアルの作成
- 避難行動マニュアル、避難所運営マニュアルの作成

防災教育、防災訓練等の実施

- 防災教育・啓発活動のための資材購入・資料作成
- 水防訓練、防災訓練、避難訓練のための会場整備・資材購入

マイ防災マップの作成

- かがわ防災GISの機能追加
- かがわ防災GISを活用したマイ防災マップの作成支援



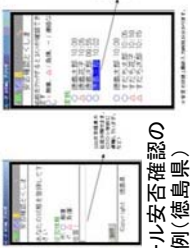
かがわ防災GISの機能追加

情報収集・伝達ツールの整備

- かがわ防災GISの防災施設情報の充実
- かがわ防災Webポータル、かがわ減災プロジェクト、SNS等の活用促進
- 防災ラジオの配布
- 地域協力による情報収集システム(協定)の整備
- 安否確認ツール(防災情報メール、災害用伝言サービス、黄色いハンカチ)の活用促進



黄色いハンカチの例(大阪府箕面市)



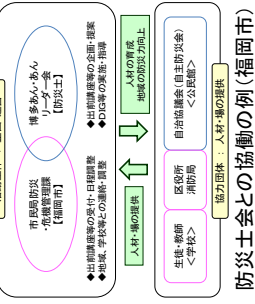
メール安否確認の例(徳島県)



河川防災24時 地域協力(ステッカー)の例(出雲河川国道事務所)

防災に関する専門家の派遣

- 防災士会との連携・協働
- 地域防災リーダー育成、地域防災力向上に資する指導・助言



防災士会との協働の例(福岡市)